

平成18年工場立地動向調査（速報）

平成19年4月
経済産業省 経済産業政策局

目 次

はじめに

1. 全国の工場立地の概況	1
2. 地域別立地状況	6
3. 業種別立地状況	10
4. 海外立地と比較しての国内選定理由	11
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	12
(補足) 地域ブロック別の工場立地の概況	14
(別添) 付図、付表	

<はじめに> 工場立地動向調査について

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成18年の結果をとりまとめたものである。

配布回収の状況等については、調査対象とみられる2,451の事業所等に調査票を配布、その後、回収段階で調査対象外と判明した事業所を除く1,967の調査票を調査対象とした。そして、そのうち調査拒否及び回収不能の事業所を除く1,811事業所（工場1,782、研究所29）事業所の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成17年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用した。

1. 全国の工場立地の概況

平成18年の工場立地件数は1,782件（前年比238件増）で、4年連続の大幅な増加となった（増減率15.4%増）。立地件数が4年連続で増加するのは、昭和42年の調査開始以来初めてのことである。

立地面積は2,365ha（前年比67ha増）で、4年連続の増加となったものの、前年比増減率は2.9%増に留まり、前年を大幅に下回った。

（1）工場立地件数、面積

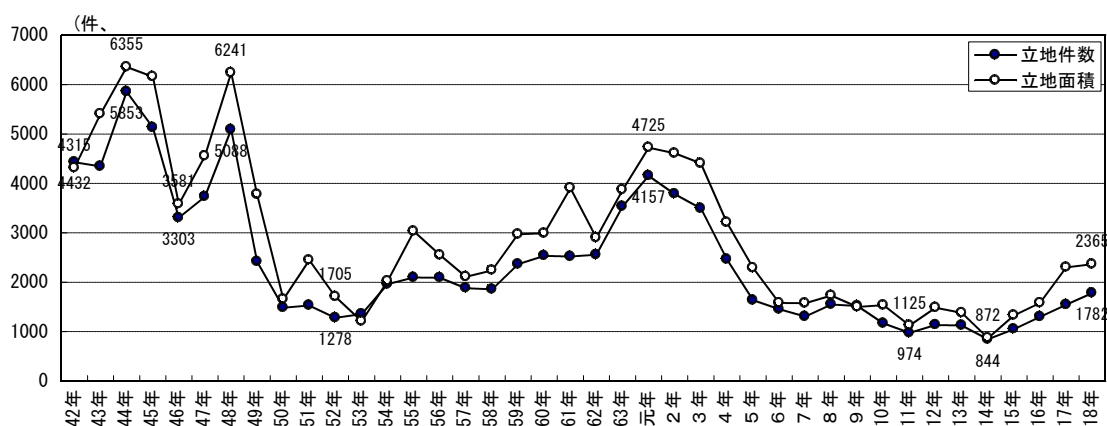
- ・平成18年の工場立地件数は1,782件（前年比238件増）で、4年連続の大幅な増加となった（前年比増減率15.4%）。（図－1）

- ・立地面積は2,365ha（前年比67ha増）で、4年連続の増加となったものの、前年比増減率は2.9%増に留まり、前年の45.5%増を大幅に下回った。

（図－1）

- ・平成18年の立地件数増加が、1千～3千㎡未満（537件、前年比84件増）、3千～5千㎡未満（344件、同77件増）といった比較的小規模な立地の大幅増によるものであるため、1件当たりの立地面積は前年に比べ0.16ha減少し、1.33haとなった。

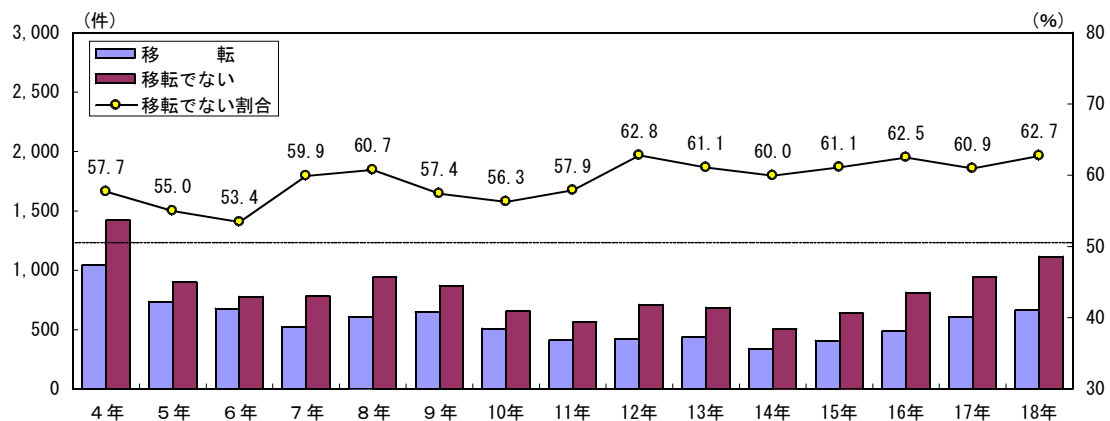
図－1 全国の工場立地の推移（年別推移）



(2) 移転でない立地の状況

- ・移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の件数は前年比175件増と、移転を伴う立地の61件増に比べ大幅に増加した。（図-2）
 - ・移転でない立地の件数：
 - 1,116件（前年比175件増、前年比増減率18.6%増）
 - ・移転を伴う立地の件数：
 - 664件（前年比61件増、前年比増減率10.1%増）
- ・地域ブロック別に見ると、移転でない立地件数は関東内陸（177件）が最も多く、以下、南東北（168件）、東海（151件）の順となったが、移転でない立地の各地域ブロックの立地件数に占める割合は、北海道（83.9%）、北東北（79.0%）、南東北（75.0%）、南九州（71.1%）が突出している。
- ・都道府県別に見ると、移転でない立地件数は兵庫県（70件）、群馬県（62件）、福島県（57件）の順となっている。

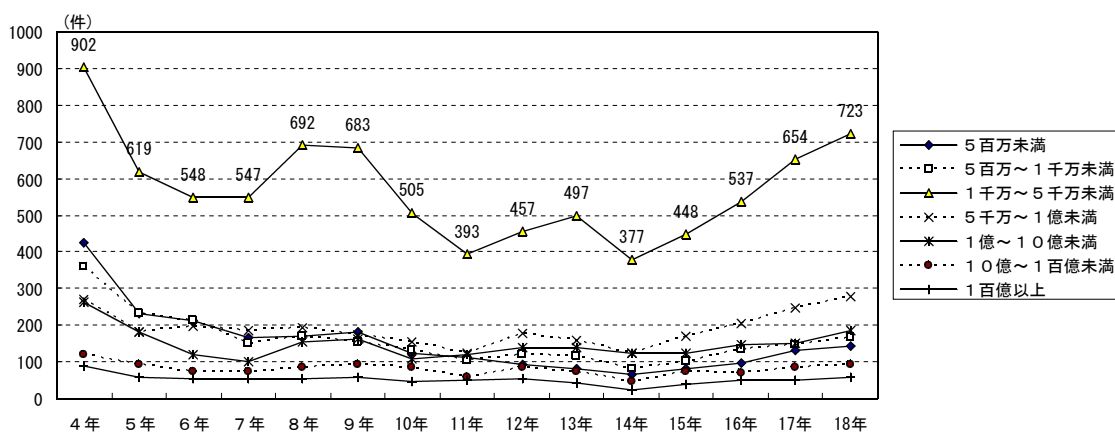
図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



(3) 企業規模（資本金規模）別の立地状況

- ・企業規模（資本金規模）別立地件数は、1千万～5千万円未満の企業による立地件数が723件となり、全立地件数の44.0%を占めた。（図-3）
- ・1千万～5千万円未満の企業による立地件数は、平成15年以降大幅に伸びており、近年の立地件数の増加を牽引していることがわかる。（図-3）

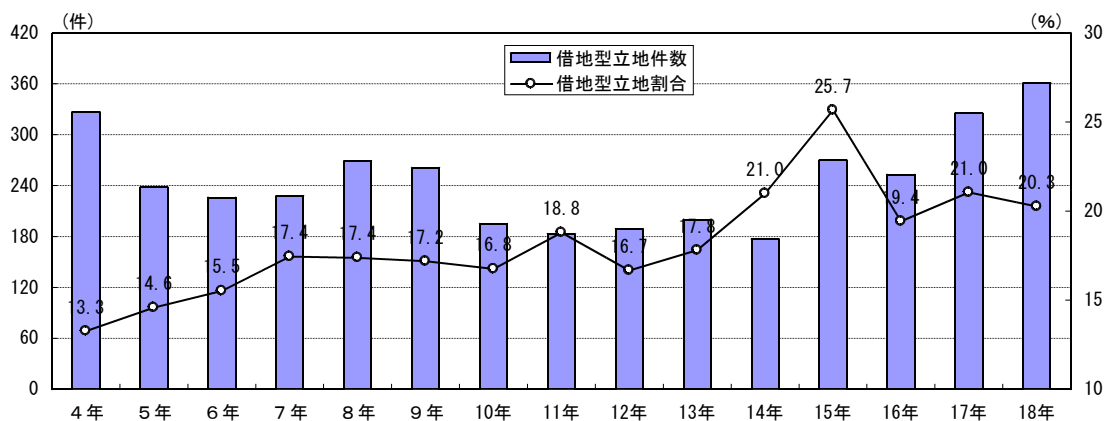
図－3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



(4) 借地による立地の状況

- ・借地による立地件数は361件（前年比36件増）で、2年連続の増加となった。（図－4）
- ・全立地件数に占める借地立地の割合は20.3%となり、前年比で0.7ポイントの減少となった。（図－4）
- ・地域ブロック別に借地による立地件数を見ると、近畿臨海が63件で、3年連続で全地域の中で最も多かった。
- ・都道府県別に見ると、立地件数では兵庫県（43件）が、各都道府県の立地件数に占める借地による立地の割合では高知県（75.0%）が突出している。

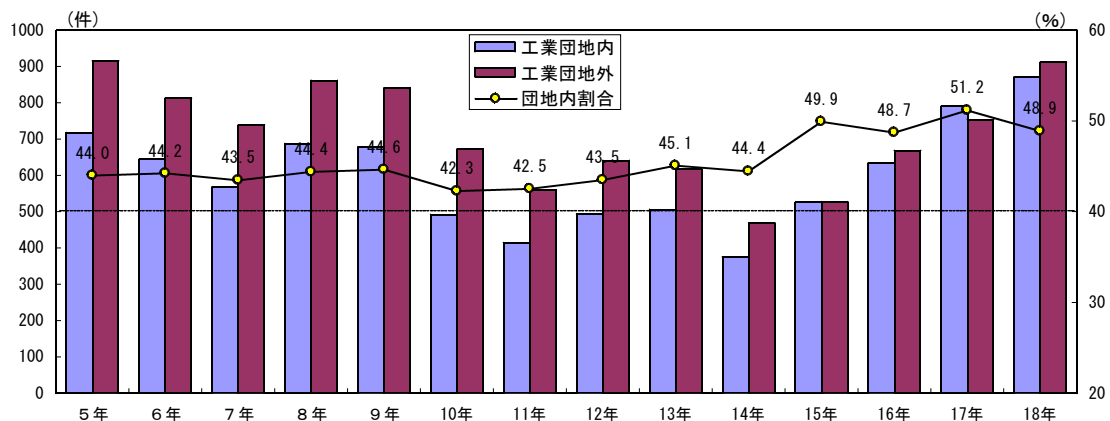
図－4 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(5) 工業団地への立地状況

- ・工業団地への立地件数は871件（前年比81件増）となり、4年連続の増加となった。（図－5）
- ・全立地件数に占める工業団地への立地件数の割合は48.9%で、前年比で2.3ポイントの減少となった。（図－5）
- ・地域ブロック別に見ると、工業団地への立地件数は関東内陸（170件）が突出しているが、各地域の立地件数に占める工業団地への立地の割合は、山陰（66.7%）、山陽（64.4%）、近畿臨海（63.0%）、北海道（62.9%）が高い。
- ・都道府県別に工業団地への立地件数の前年比を見ると、多い順に、兵庫県（30件増）、群馬県（25件増）、長野県（20件増）、茨城県（16件増）となっており、関東内陸での増加が目立った。

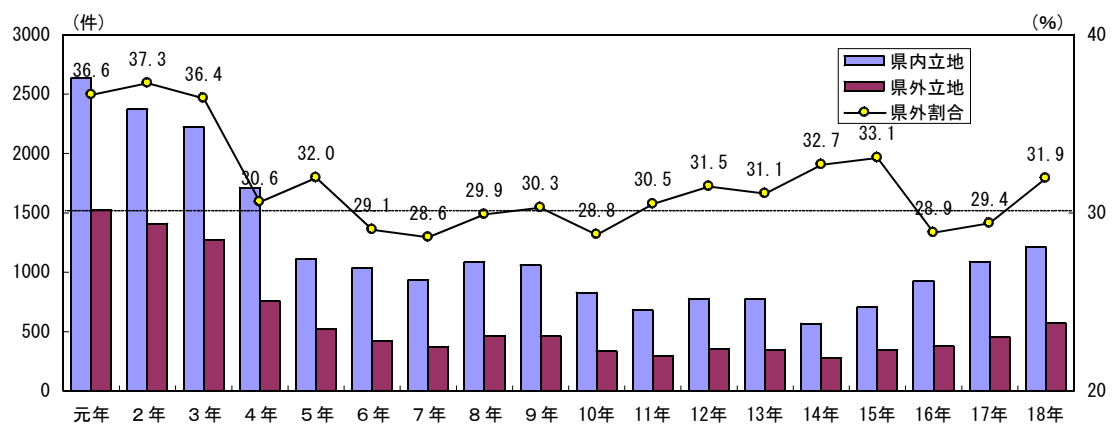
図－5 工業団地内の立地件数・立地割合の推移



(6) 県外立地の状況

- ・ 県外立地（本社が所在する都道府県以外への立地）件数は569件（前年比115件増）となり、4年連続で増加した。また、全立地件数に占める県外立地の割合は31.9%（前年比2.5ポイント増加）で、2年連続の増加となった。（図－6）
- ・ 地域ブロック別に県外立地件数を見ると、関東内陸（111件）が最も多く、以下、関東臨海（77件）、東海（64件）、南東北（56件）の順となっており、これらの4地域で全県外立地件数の5割超を占めた。
- ・ 都道府県別に県外立地件数を見ると、多い順に、茨城県、埼玉県（各45件）、兵庫県（43件）となった。

図－6 県外立地件数と全工場立地件数に占める割合の推移



2. 地域別立地状況

立地件数は、地域ブロック別では関東内陸（298件）が最も多く、都道府県別では兵庫県（115件）が最も多かった。

立地面積は、地域ブロック別では関東内陸（460ha）が最も大きく、都道府県別では茨城県（187ha）が最も大きかった。

また、近年の立地の特徴として、徐々にではあるが都市圏への立地の割合が高まってきたが、本年の都市圏立地割合は33.4%となり、前年比で0.1ポイント減少した。

（1）地域ブロック別の立地状況

- ・地域ブロック別の立地件数は、関東内陸（298件）が最も多く、以下、東海（267件）、南東北（223件）、関東臨海（166件）の順となり、これらの地域で全立地件数の過半数を占めた。（図－7）
- ・立地件数の前年比は、山陰、南九州を除く12の地域で増加した。（図－8）
- ・立地件数の前年比増減率は、南東北（32.7%増）が最も高く、以下、四国（30.0%増）、関東内陸（25.2%増）の順となったが、増加件数で見ると、関東内陸の60件増が最も多かった。
また、前年は立地件数が最も多かった東海では、愛知県で立地件数が減少に転じるなどしたため、前年比増減率は7.7%増と全国平均（15.4%増）を下回った。
- ・地域ブロック別の立地面積は、関東内陸（460ha）が最も大きく、以下、東海（380ha）、北九州（244ha）、南東北（211ha）の順となり、これらの地域で、全立地面積の5割超を占めた。
- ・立地面積の前年比は、関東内陸（134ha増）、北九州（103ha増）、山陽（59ha増）等の7地域で増加し、南東北（105減）、南九州（73ha減）、東海（49ha減）等の7地域で減少した。
- ・立地面積の前年比増減率は、山陽（74.2%）が最も高く、以下、北九州（72.5%）、関東内陸（41.1%）の順となった。
- ・工場立地1件当たりの立地面積で見ると、大規模立地が見られた四国（3.49ha）、北九州（2.02ha）が突出している。

図－7 地域別立地件数の年次比較

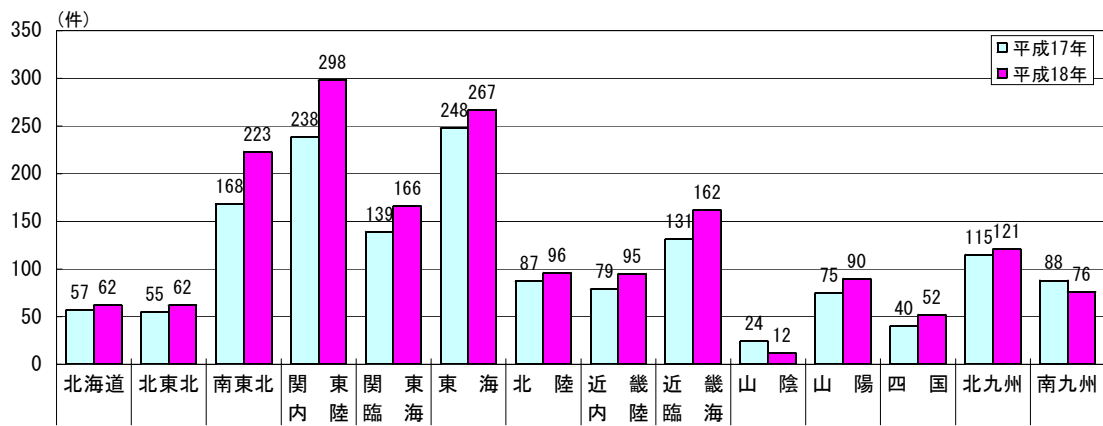
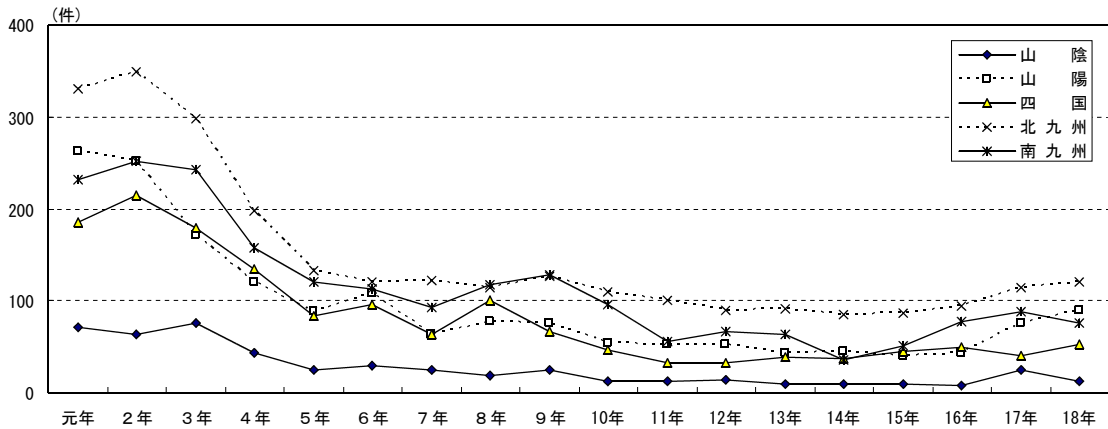
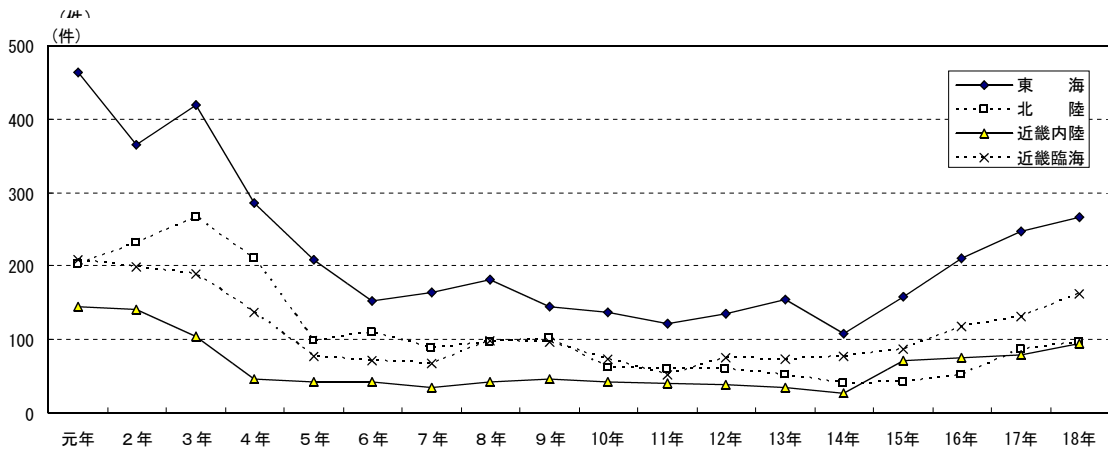
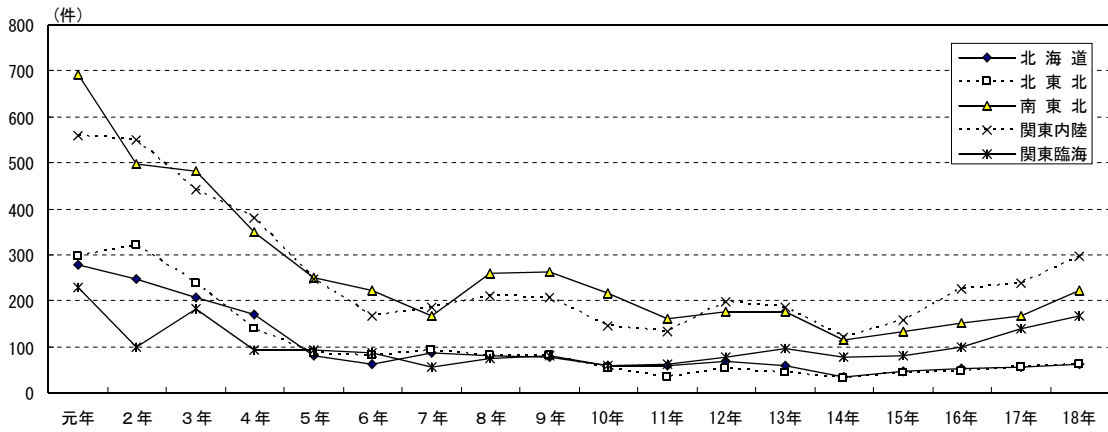


図-8 地域別立地件数の時系列



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

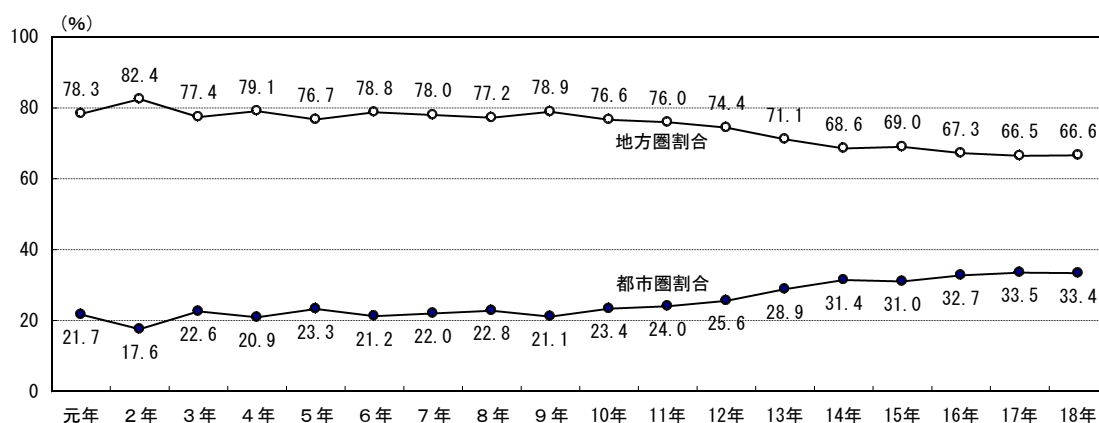
(2) 都道府県別の立地状況

- ・都道府県別の立地件数は、兵庫県（115件）が最も多く、以下、群馬県（111件）、静岡県（102件）、愛知県（81件）、埼玉県（79件）、福島県、茨城県、福岡県（各67件）、北海道（62件）、栃木県（61件）、新潟県（57件）、宮城県（54件）、長野県（52件）、広島県（50件）の順となっており、50件以上が立地したこれらの14道県の立地件数（1,025件）は、全立地件数の6割弱を占めた。
- ・立地件数の前年比は、32都道県で増加、2県で横ばい、13府県で減少となった。
- ・立地件数の前年比増減率は、高い順に徳島県（140.0%増）、高知県（100.0%増）となっているが、立地件数はいずれも12件と多くなく、増加件数で見ると、兵庫県（35件増）、福島県（31件増）が多かった。
- ・都道府県別の立地面積は、茨城県（187ha）が最も大きく、以下、愛媛県（125ha）、群馬県（124ha）、兵庫県（121ha）、静岡県（118ha）、愛知県（116ha）の順となった。
- ・都道府県別の工場立地1件当たりの立地面積を見ると、大規模立地が見られた愛媛県（11.3ha）が突出している。一方、立地件数が多かった県には、1件当たりの立地面積が比較的小さいところが多かった（兵庫県1.05ha、群馬県1.12ha）。

(3) 都市圏・地方圏の立地状況

- ・立地件数を都市圏と地方圏の別でみると、前年まで徐々にではあるが都市圏への立地の割合が高まってきていたものの、本年の都市圏立地割合は33.4%となり、前年比で0.1ポイント減少した。（図-9）

図-9 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



*都市圏・地方圏に含まれる地域

都市圏	関東臨海(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿臨海(大阪府、兵庫県、和歌山県)
地方圏	上記の都市圏以外の地域

3. 業種別立地状況

業種別の立地件数は、多い順に一般機械（320件）、金属製品（276件）、食料品（176件）、輸送用機械（153件）の順となった。

また、増加件数の多かった業種の内訳（小分類）を見ると、金属素形材製品、一般産業機械・装置、製鋼を行わない鋼材製造業、工業用プラスチック製品等となった。これは、近年まで比較的好調に伸びてきた輸送用機械や一般機械等の業種へ対応したものと考えられる。

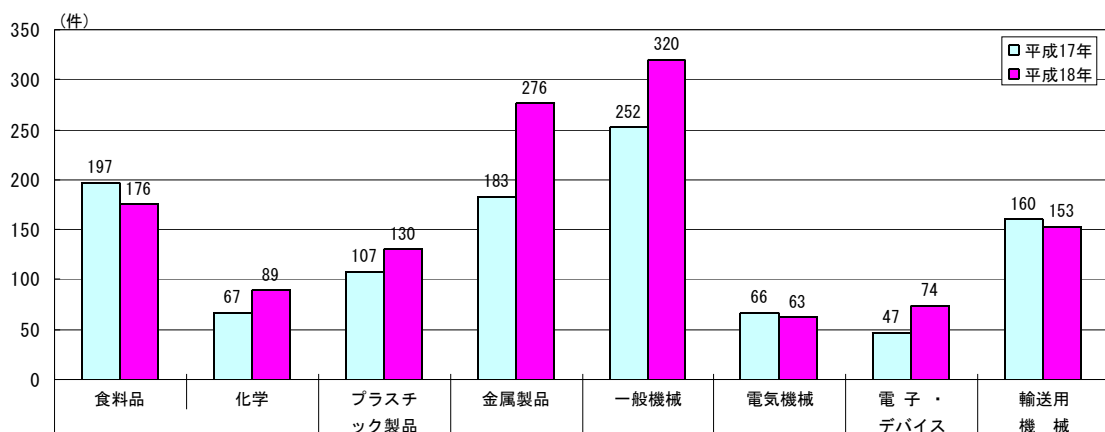
・業種別の立地件数は、多い順に一般機械（320件）、金属製品（276件）、食料品（176件）、輸送用機械（153件）の順となった。金属製品が前年比93件増と、2年連続で大幅に増加した。（図－10、図－11）

・前年からの増加件数が多かった金属製品（93件増）、一般機械（68件増）、鉄鋼業（29件増）、プラスチック製品（23件増）の業種の内訳（小分類）を見ると、金属製品では金属素形材製品（52件増）、一般機械では一般産業機械・装置（34件増）、鉄鋼業では、製鋼を行わない鋼材製造業（15件増）、プラスチック製品では、工業用プラスチック製品（16件増）がそれぞれ大きく増加している。これは、近年まで比較的好調に伸びてきた輸送用機械や一般機械等の業種へ対応したものと考えられる。

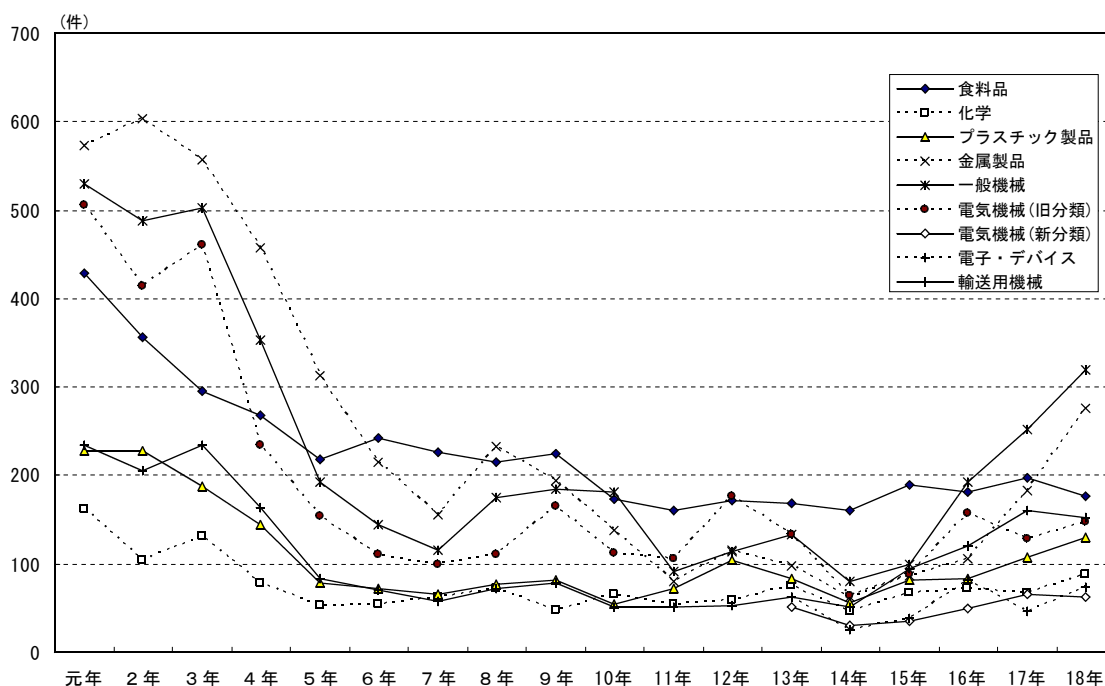
※金属素形材製品：自動車向け金属プレス製品等
 一般産業機械・装置：一般産業用ポンプ等
 鉄鋼を行わない鋼材製造業：熱間圧延鋼材等
 工業用プラスチック製品：自動車のバンパー等

・業種別の立地件数を前年比増減率でみると、高かった順に皮革（100.0%増）、ガス業（80.0%増）、衣服（75.0%増）となったが、いずれも件数は多くない。また、情報通信機器が26.7%減少したのとは対照的に、電子・デバイスは57.4%増加した。（図－10、図－11）

図－10 主な業種の工場立地件数の年次比較



図－１１ 主な業種の工場立地件数の時系列



4. 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外への立地を検討した企業が最終的に国内立地を選択した理由は、「良好な労働力の確保」が最も多く、以下、「関連企業への近接性」、「市場への近接性」の順となった。

海外立地を検討した企業は50社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「良好な労働力の確保」が最も多かった。

- ・ 良好な労働力の確保 22件
 - ・ 関連企業への近接性 15件
 - ・ 市場への近接性 13件
 - ・ 原材料等の入手の便 11件
 - ・ 県・市・町・村の助成・協力 9件
 - ・ 政情・治安の安定 5件
 - ・ 流通機構が整備されている 4件
 - ・ 学術研究機関が充実（産学共同等） 3件
 - ・ 言語・文化・生活様式の都合 3件
 - ・ 産業基盤が整備されている 2件
 - ・ 対事業所サービスの充実 1件
 - ・ その他 4件
- （複数回答）

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

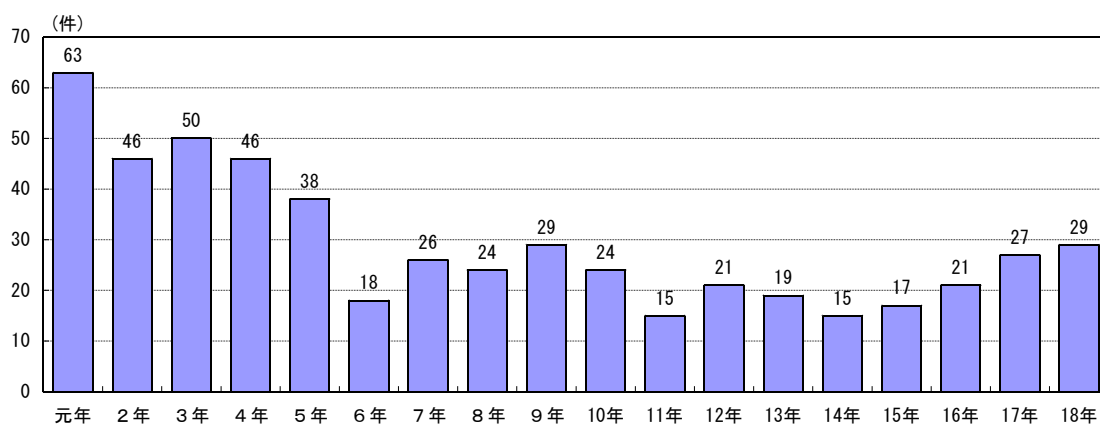
研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同じ）の立地件数は29件で、前年比2件の増加となった。

外資系企業の立地件数は12件、前年比4件の増加となった。

（1）研究所の立地状況

- ・ 研究所の立地件数は29件で、前年比で2件の増加となった。
- ・ 都道府県別に見ると、神奈川県5件、栃木県4件、長野県、愛知県、京都府が各3件、茨城県2件、北海道、宮城県、福島県、新潟県、静岡県、兵庫県、奈良県、山口県、福岡県が各1件であった。
- ・ 最近5年の累積立地件数で見ると、全国で109件が立地している。地域ブロック別では、多い順に、関東臨海（22件）、関東内陸（21件）、近畿臨海（13件）、近畿内陸（12件）となっており、関東地域、近畿地域での立地が目立つ。また、都道府県別では、神奈川県（21件）が突出している。

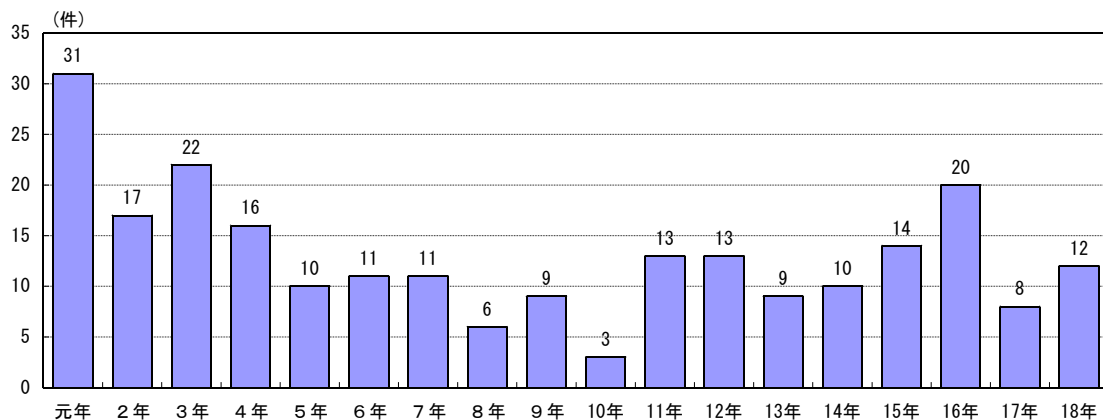
図－11 研究所立地件数の推移



(2) 外資系企業の立地状況

- ・外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は12件で、前年比4件の増加となった。
- ・地域ブロック別では、東海が5件、関東内陸、北九州が各2件、北東北、関東臨海、近畿臨海が各1件となった。
- ・業種別では、化学、一般機械が各3件、食料・飲料、鉄鋼、金属製品、電気機械、輸送用機械、精密機械が各1件となった。
- ・最近5年の累積立地件数で見ると、全国で64件が立地している。地域ブロック別では、多い順に、東海（19件）、関東内陸（14件）、関東臨海（7件）の順となっている。これを企業の国・地域別に見ると、米国15件、欧州30件、その他の地域10件となっており、これまで立地の多かった米国企業に代わって、欧州企業の立地が多くなっていることがわかる。また、業種別に見ると、多い順に化学（12件）、輸送用機械（11件）、一般機械（7件）の順となっている。

図－12 外資系企業の工場立地件数の推移



(補足) 地域ブロック別の工場立地の概況

◇北海道（北海道）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
移転でない立地の各地域の立地件数に占める割合は83.9%と、全地域の中で最も高かった。
工業団地への立地割合は62.9%と、全地域の中でも高い水準にある。

- ・立地件数：62件（前年比 5件増、前年比増減率 8.8%増）
- ・立地面積：90ha（前年比19ha増、前年比増減率27.0%増）
- ・主な立地業種：①食料品（18件）、②飲料（7件）、③一般機械（5件）

◇北東北（青森県、岩手県、秋田県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
移転でない立地の各地域の立地件数に占める割合は79.0%で、北海道に次いで高かった。

- ・立地件数：62件（前年比 7件増、前年比増減率12.7%増）
- ・立地面積：58ha（前年比13ha増、前年比増減率30.6%増）
- ・主な立地業種：①一般機械（10件）、②食料品（9件）、③電子・デバイス（7件）

◇南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

前年に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した。
立地件数の前年比増減率は、全地域の中で最も高い。
福島県の立地件数増加が目立った（前年比31件増、前年増減率86.1%）。

- ・立地件数：223件（前年比 55件増、前年比増減率32.7%増）
- ・立地面積：211ha（前年比105ha減、前年比増減率33.3%減）
- ・主な立地業種：①一般機械（45件）、②食料品（27件）
③金属製品、輸送用機械（各22件）

◇関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

長野県（52件）の23件増をはじめ、山梨県を除く4県で立地件数が増加し、関東内陸は立地件数、面積ともに全地域の中で最も大きい。
工業団地への立地件数（170件）、県外企業の立地件数（111件）も、全地域の中で最も多かった。
業種別に見ると、非鉄金属（20件、前年比16件増）、鉄鋼（27件、前年比15件増）の立地件数が前年に比べ大幅に増加した。

- ・立地件数：298件（前年比 60件増、前年比増減率25.2%増）
- ・立地面積：460ha（前年比134ha増、前年比増減率41.1%増）
- ・業種別立地件数：①一般機械（53件）、②金属製品（33件）、③輸送用機械29件

◇関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

前年に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した。
前年最も立地件数が多かった輸送用機械の立地件数は11件で、前年に比べ13件減と大幅に減少した。

- ・立地件数：166件（前年比27件増、前年比増減率19.4%増）
- ・立地面積：145ha（前年比4ha減、前年比増減率2.2%減）
- ・主な立地業種：①食料品、一般機械（各22件）、②金属製品（21件）
③化学工業（15件）

◇東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

前年に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した。
愛知県で立地件数が減少に転じるなどしたため、東海の立地件数の前年比増減率は7.7%増と全国平均（15.4%増）を大幅に下回った。

- ・立地件数：267件（前年比19件増、前年比増減率7.7%増）
- ・立地面積：380ha（前年比49ha減、前年比増減率11.4%減）
- ・主な立地業種：①一般機械（47件）、②金属製品（43件）、③輸送用機械（42件）

◇北陸（富山県、石川県、福井県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。
業種別の立地件数を見ると、前年同様一般機械（25件）が最も多いものの、金属製品の増加が目立った（24件、前年比15件増）。

- ・立地件数：96件（前年比9件増、前年比増減率10.3%増）
- ・立地面積：136ha（前年比29ha増、前年比増減率27.2%増）
- ・主な立地業種：①一般機械（25件）、②金属製品（24件）
③プラスチック製品（8件）

◇近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

前年に比べ、立地件数は増加したものの、面積は減少した（3県全てで減少）。
業種別の立地件数を見ると、前年同様金属製品（22件）が最も多いものの、一般機械が前年比11件増と大幅に増加し、18件となった。

- ・立地件数：95件（前年比16件増、前年比増減率20.3%増）
- ・立地面積：84ha（前年比34ha減、前年比増減率29.2%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（22件）、②一般機械（18件）
③食料品、印刷、化学工業（各6件）

◇近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。

借地による立地件数は63件となり、4年連続で全地域の中で最も多かった。

都道府県別の立地件数は、兵庫県が前年比35件増の115件で、全国で最も多かった。また、兵庫県での立地については、金属（30件）、一般機械（20件）の業種別立地件数、移転でない立地件数（70件）、借地による立地件数（43件）も全国で最も多かった。

- ・立地件数：162件（前年比31件増、前年比増減率23.7%増）
- ・立地面積：148件（前年比28ha増、前年比増減率23.5%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（43件）、②一般機械（27件）
③化学工業、プラスチック製品（各11件）

◇山陰（鳥取県、島根県）

立地件数、面積ともに前年に比べ減少した。

工業団地への立地件数は、前年に比べ7件減少し8件になったものの、山陰地域の立地件数に占める割合は66.7%であり、全地域の中で最も高かった。

県外立地件数は、前年に比べ3件減少し7件になった一方、県外立地割合は前年の41.7%から58.3%に大幅に増加し、全地域の中で最も高くなった。

- ・立地件数：12件（前年比12件減、前年比増減率50.0%減）
- ・立地面積：13ha（前年比14ha減、前年比増減率53.4%減）
- ・主な立地業種：①ゴム製品、金属製品、一般機械（各2件）
②石油石炭製品 他（各1件）

◇山陽（岡山県、広島県、山口県）

立地件数、面積ともに前年に比べ増加した。

工業団地への立地件数は前年に比べ10件増加し58件となり、山陽における立地件数に占める割合は、64.4%と全国的に見ても高い。

立地件数を業種別に見ると、前年に比べ、鉄鋼、金属製品の増加が目立った（ともに9件増）。

- ・立地件数：90件（前年比15件増、前年比増減率20.0%増）
- ・立地面積：137ha（前年比59ha増、前年比増減率74.2%増）
- ・主な立地業種：①金属製品、一般機械（各19件）、②鉄鋼（11件）
③輸送用機械（10件）

◇四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

前年に比べ、立地件数は増加した。面積は減少したものの、愛媛県で大規模立地が見られたため依然として大きく、四国の工場立地1件当たりの立地面積は3.49haと全地域の中で最も大きかった。

また、高知県における借地による立地の割合は前年の16.7%から大幅に上昇し、75.0%となった。

- ・立地件数：52件（前年比12件増、前年比増減率30.0%増）
- ・立地面積：181ha（前年比37ha減、前年比増減率17.0%減）
- ・主な立地業種：①一般機械（8件）、②食料品（6件）
③化学工業、プラスチック製品（各5件）

◇北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

立地件数は、前年に比べ増加はしたものの増減率は5.2%増に留まり、前年の22.3%増を大幅に下回った。

立地面積は、大規模立地が見られたため前年に比べ大幅に増加し、工場立地1件当たりの立地面積は2.02haとなり、四国に次いで大きかった。

- ・立地件数：121件（前年比6件増、前年比増減率5.2%増）
- ・敷地面積：244ha（前年比103ha増、前年比増減率72.5%増）
- ・主な立地業種：①一般機械（22件）、②金属製品（21件）、③輸送用機械（17件）

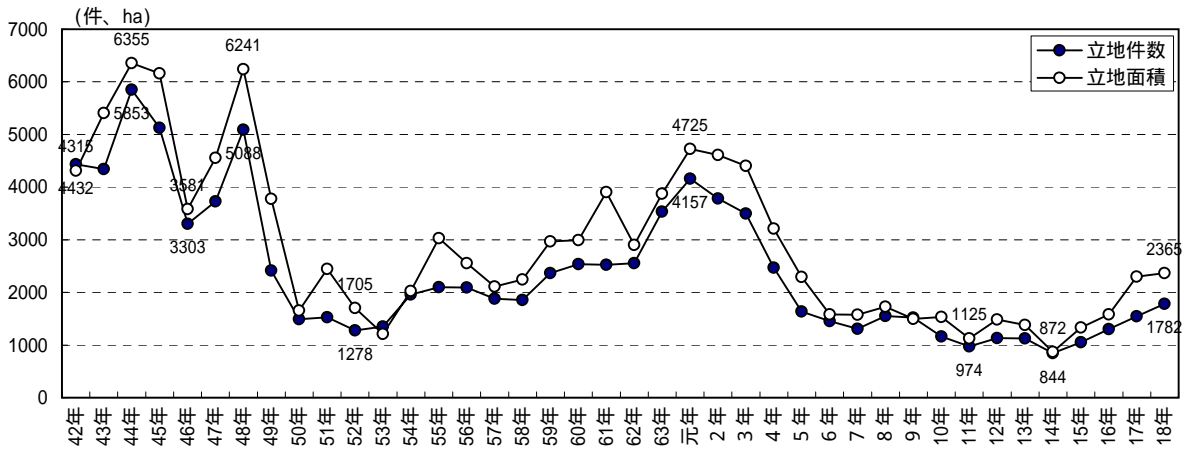
◇南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

熊本県を除く3県で立地件数が減少し、南九州の立地件数、立地面積はともに前年に比べ減少した。

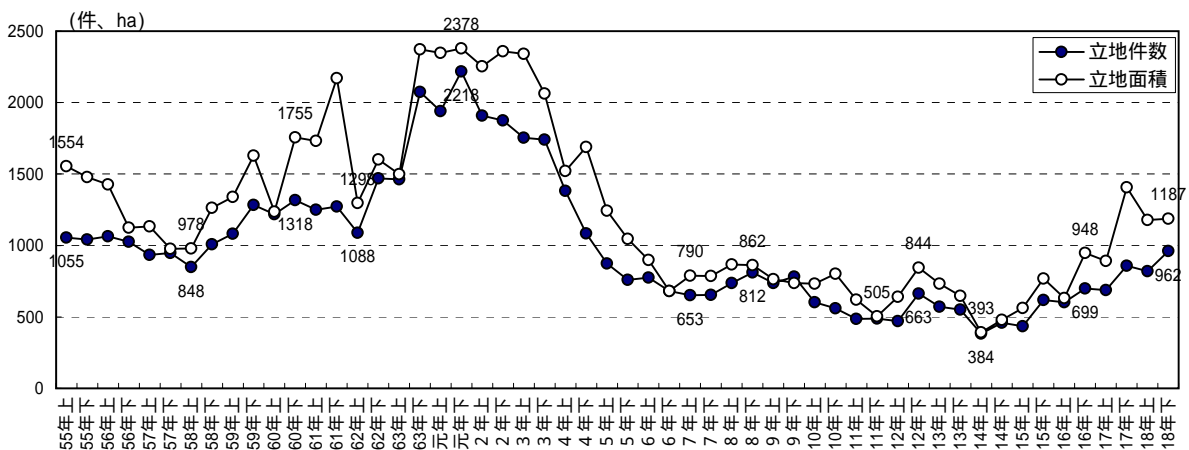
- ・立地件数：76件（前年比12件減、前年比増減率13.6%減）
- ・敷地面積：80ha（前年比73ha減、前年比増減率47.8%減）
- ・主な立地業種：①一般機械（17件）、②食料品（15件）、③金属製品（12件）

付 図
(再掲含む)

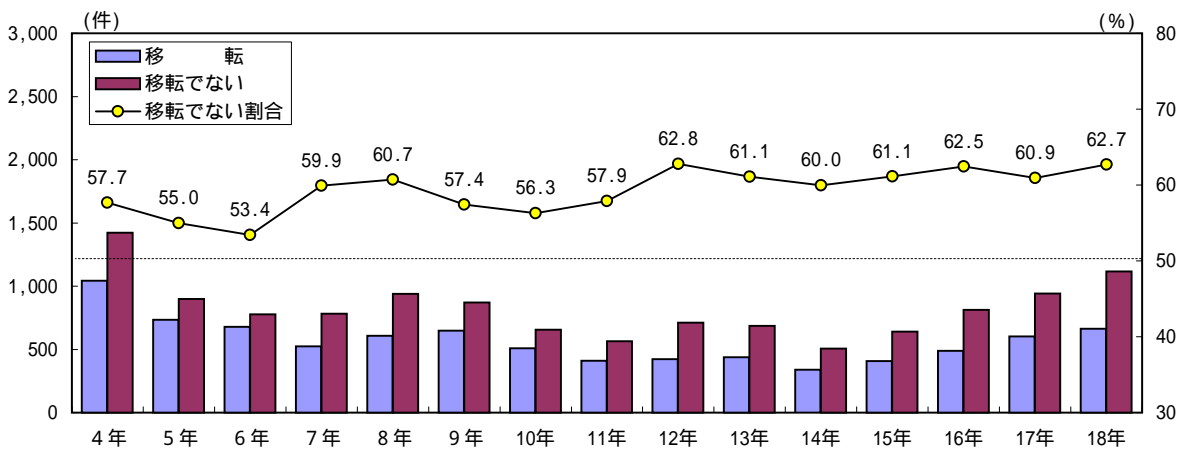
付図 - 1 - 1 全国の工場立地の推移（1．年別推移）



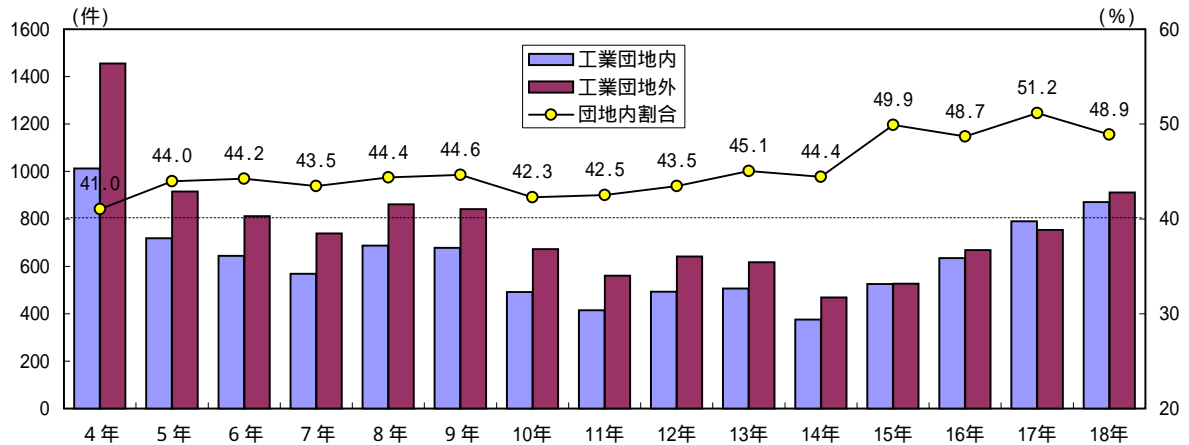
付図 - 1 - 2 全国の工場立地の推移（2．期別推移）



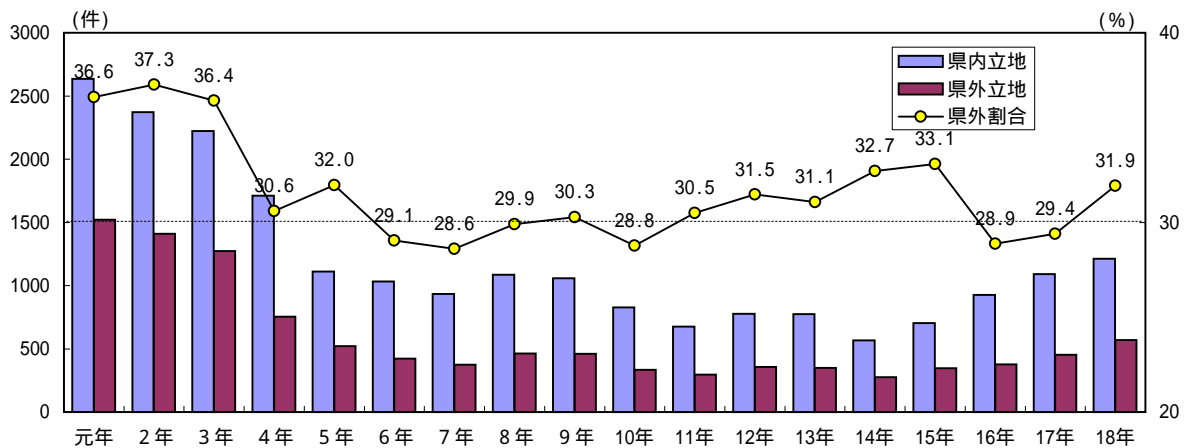
付図 - 2 工場立地件数の推移（移転・移転でないの別）



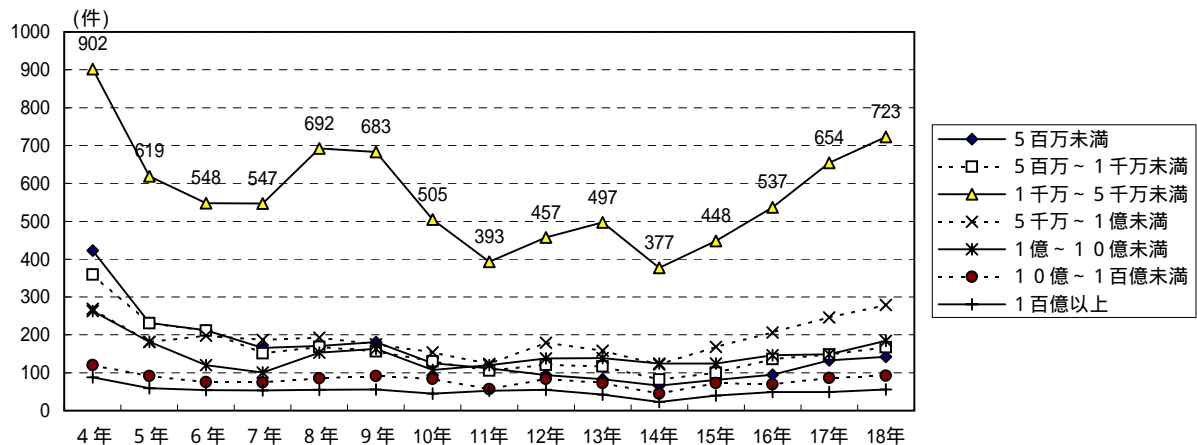
付図 - 3 工業団地の立地件数・立地割合の推移



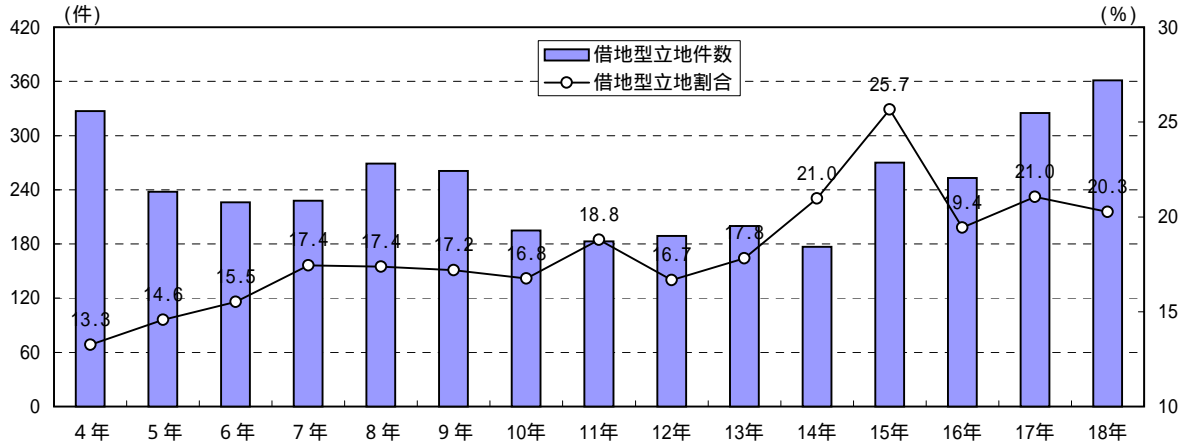
付図 - 4 県外企業立地件数と県外企業立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



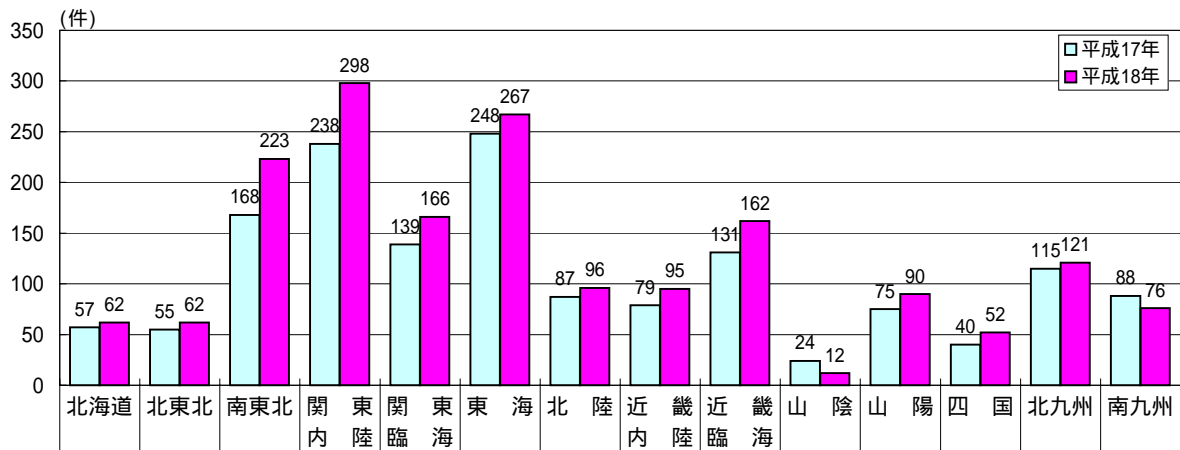
付図 - 5 工場立地件数の推移 (資本金規模別)



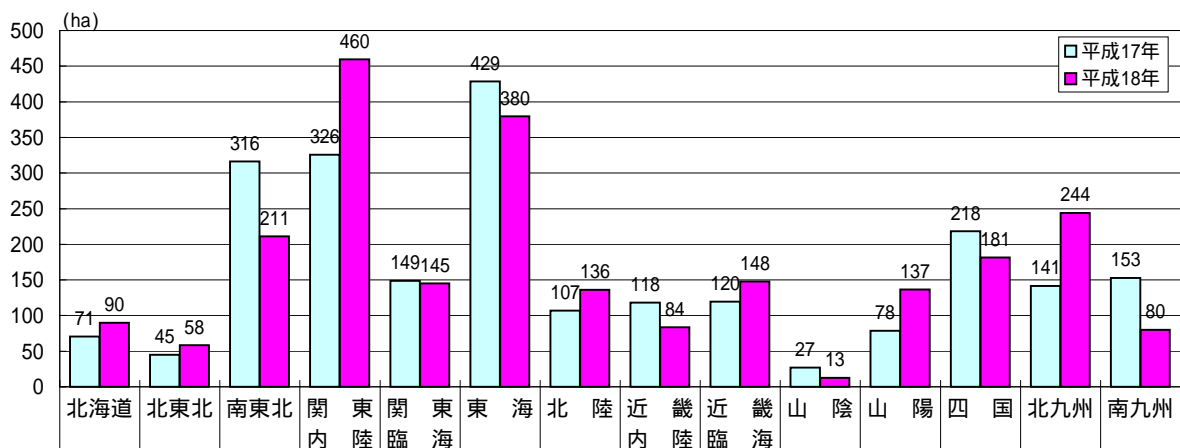
付図 - 6 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



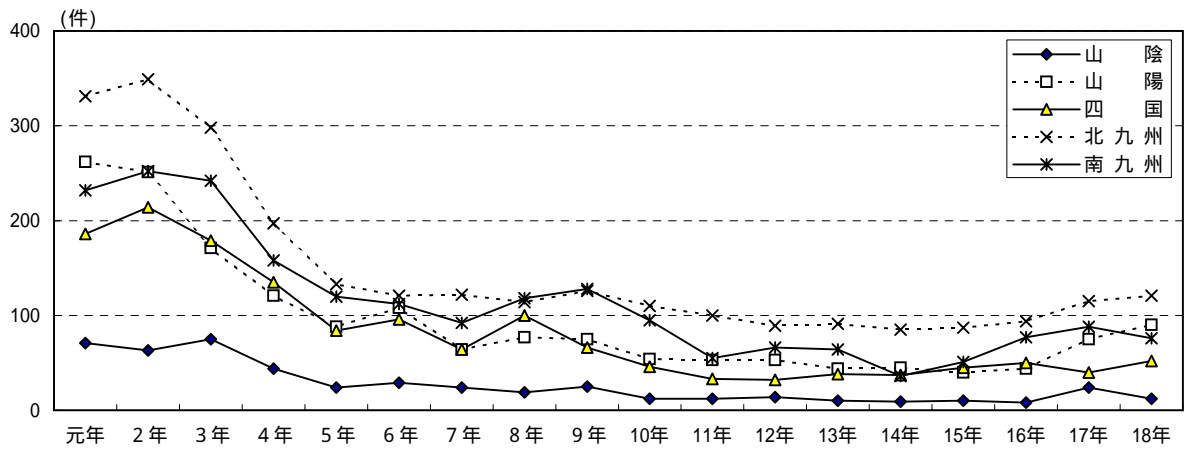
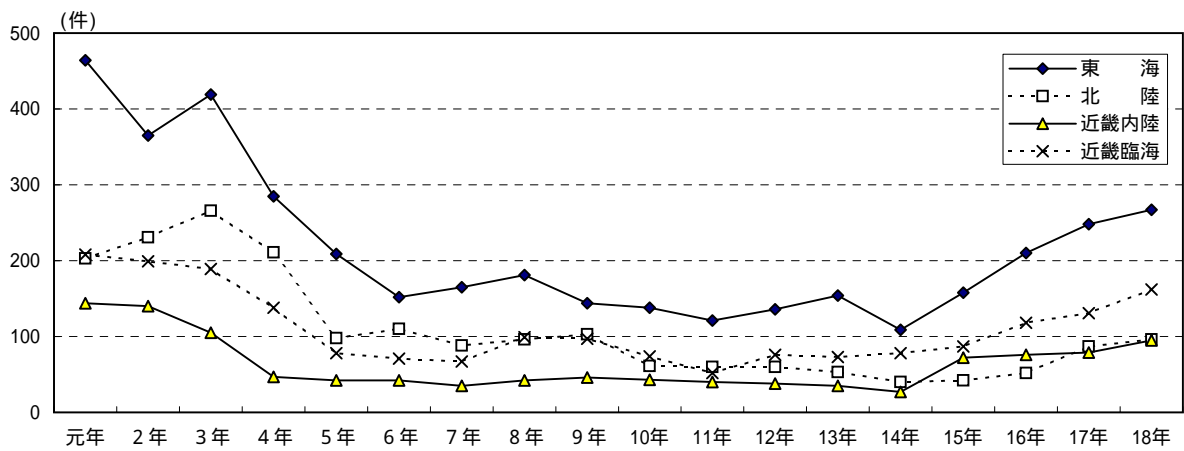
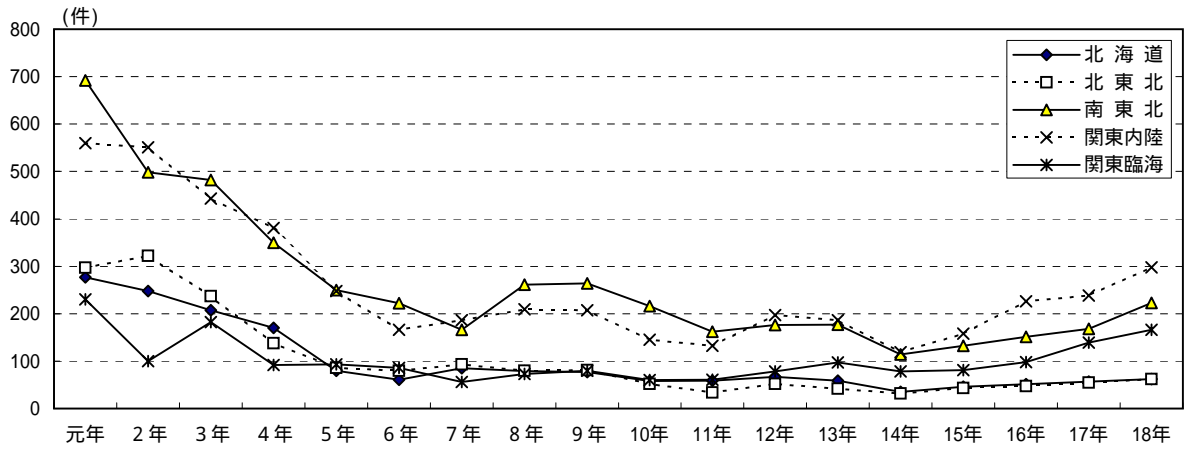
付図 - 7 - 1 14地域別立地件数の年次比較



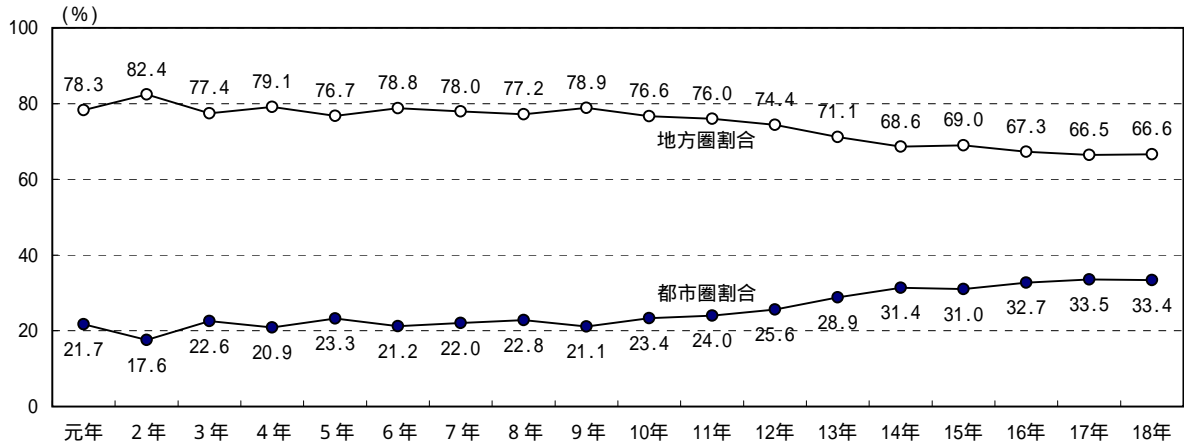
付図 - 7 - 2 14地域別敷地面積の年次比較



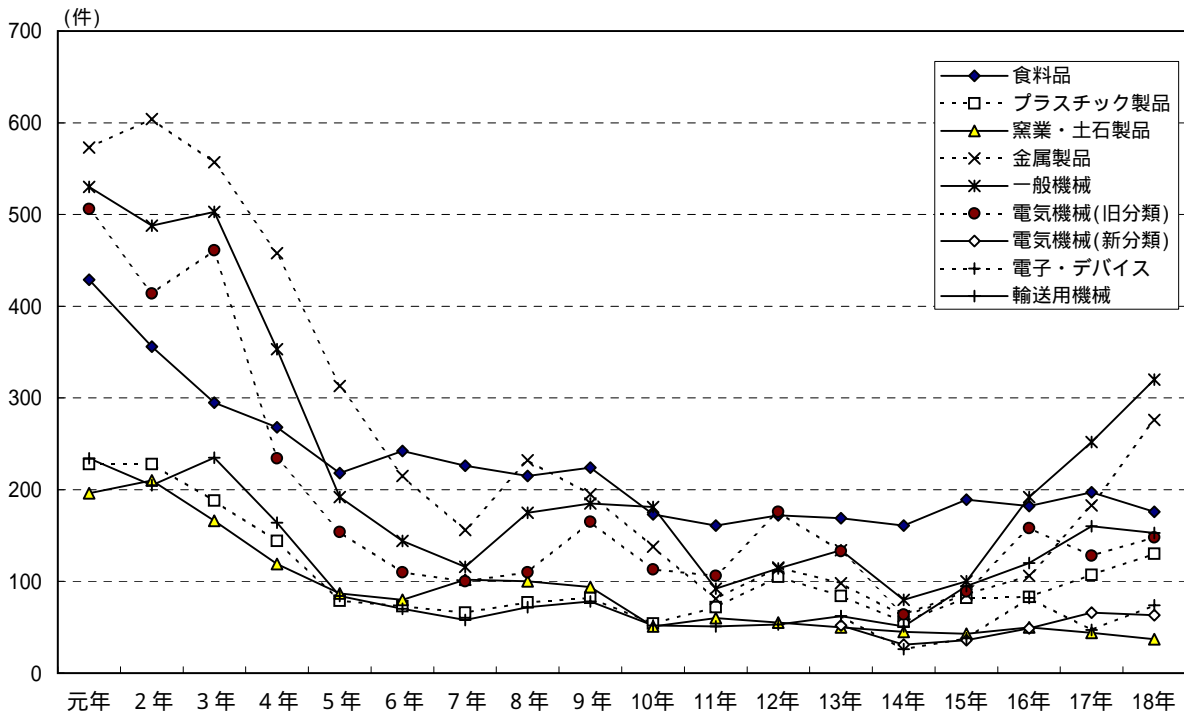
付図 - 8 地域別工場立地件数の推移



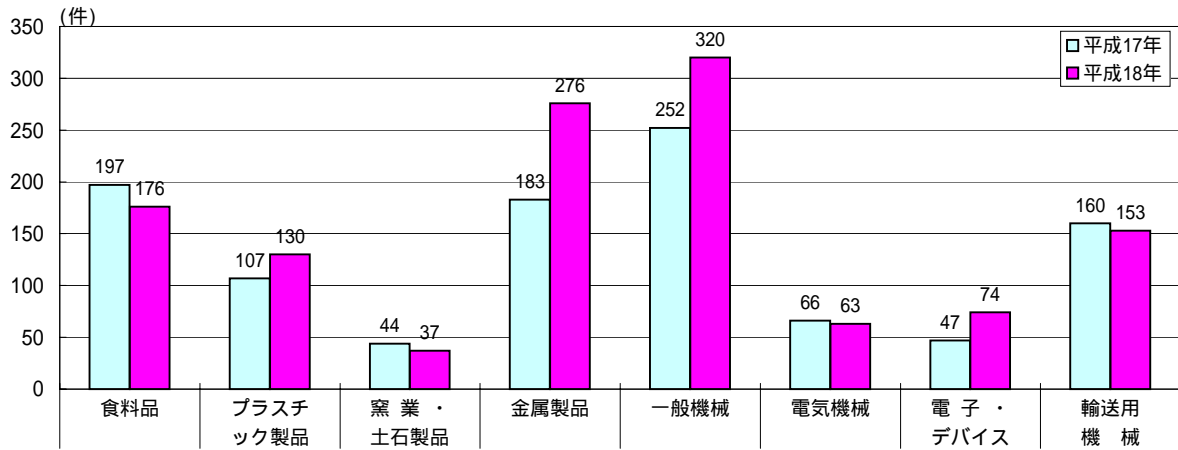
付図 - 9 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



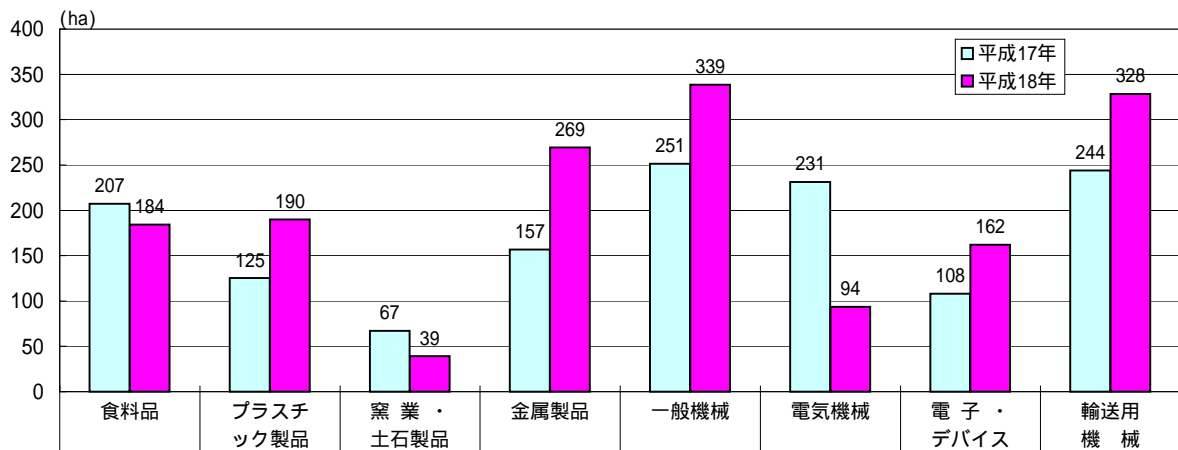
付図 - 10 主な業種の工場立地件数の推移



付図 - 1 1 - 1 主な業種の工場立地件数の年次比較



付図 - 1 1 - 2 主な業種の工場敷地面積の年次比較



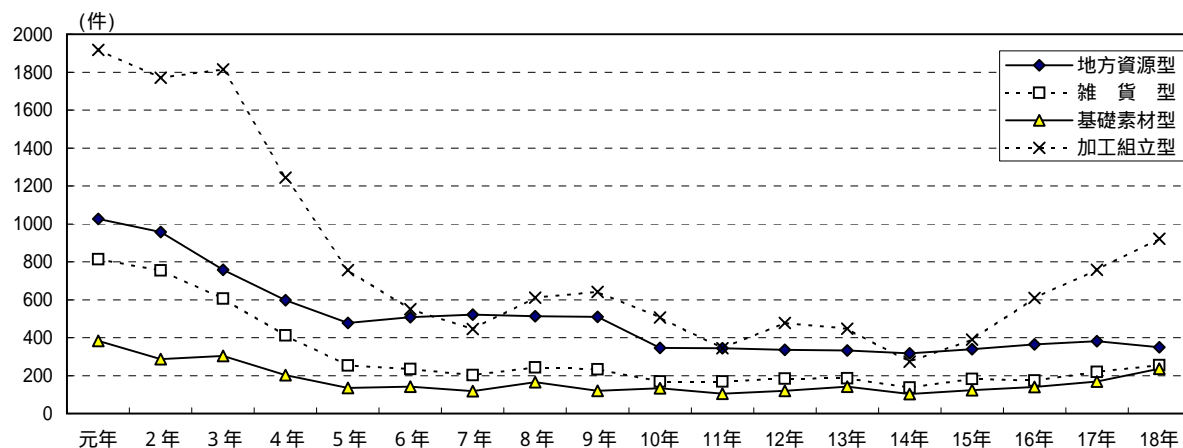
付図 - 1 2 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

(14地域)	(一般機械)	(金属製品)	(食料品)	(輸送用機械)	(件)
北海道	5	4	18	3	
北東北	10	7	9	2	
南東北	45	22	27	22	
関東内陸	53	33	27	29	
関東臨海	22	21	22	11	
東海	47	43	19	42	
北陸	25	24	2	1	
近畿内陸	18	22	6	2	
近畿臨海	27	43	10	5	
山陰	2	2	0	1	
山陽	19	19	5	10	
四国	8	3	6	5	
北九州	22	21	10	17	
南九州	17	12	15	3	

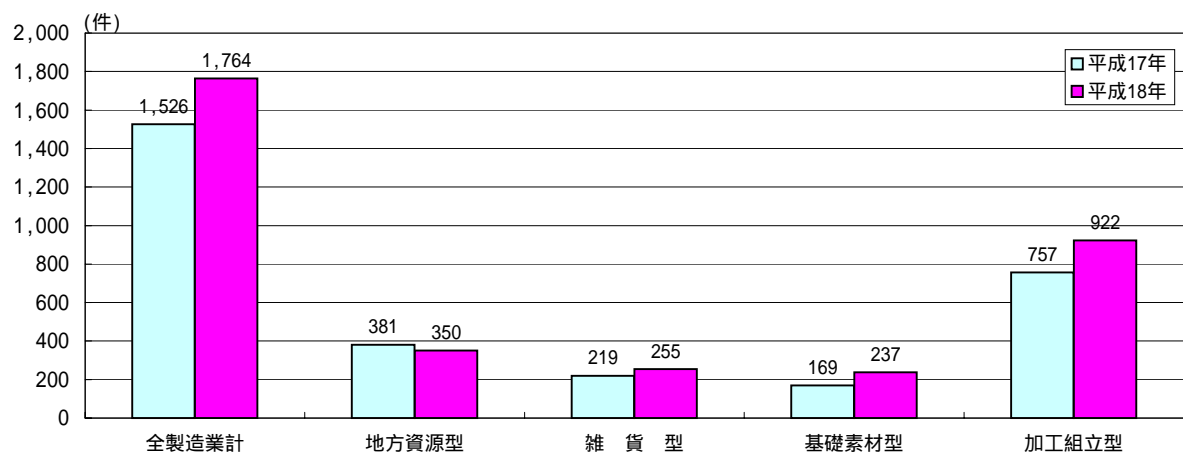
付図 - 13 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(一般機械)	(金属製品)	(食料品)	(輸送用機械)	(件)
北海道	5	4	18	3	
青森県	4	1	7	1	
岩手県	2	5	2	0	
宮城県	5	3	12	5	
秋田県	4	1	0	1	
山形県	9	7	5	4	
福島県	14	3	3	10	
茨城県	12	5	7	1	
栃木県	8	9	5	7	
群馬県	13	12	11	16	
埼玉県	8	11	9	7	
千葉県	3	5	9	0	
東京都	1	0	1	0	
神奈川県	10	5	3	4	
新潟県	17	9	7	3	
富山県	5	13	1	0	
石川県	18	9	1	1	
福井県	2	2	0	0	
山梨県	4	0	0	0	
長野県	16	7	4	5	
岐阜県	7	12	6	3	
静岡県	16	5	6	27	
愛知県	17	20	6	7	
三重県	7	6	1	5	
滋賀県	10	9	0	1	
京都府	6	6	2	1	
大阪府	6	11	2	1	
兵庫県	20	30	8	3	
奈良県	2	7	4	0	
和歌山県	1	2	0	1	
鳥取県	0	1	0	1	
島根県	2	1	0	0	
岡山県	4	5	3	3	
広島県	11	11	2	7	
山口県	4	3	0	0	
徳島県	0	1	1	0	
香川県	5	1	3	2	
愛媛県	2	0	0	3	
高知県	1	1	2	0	
福岡県	12	14	5	10	
佐賀県	3	3	2	2	
長崎県	4	1	2	1	
熊本県	12	7	5	3	
大分県	3	3	1	4	
宮崎県	3	4	2	0	
鹿児島県	2	1	7	0	
沖縄県	0	0	1	0	

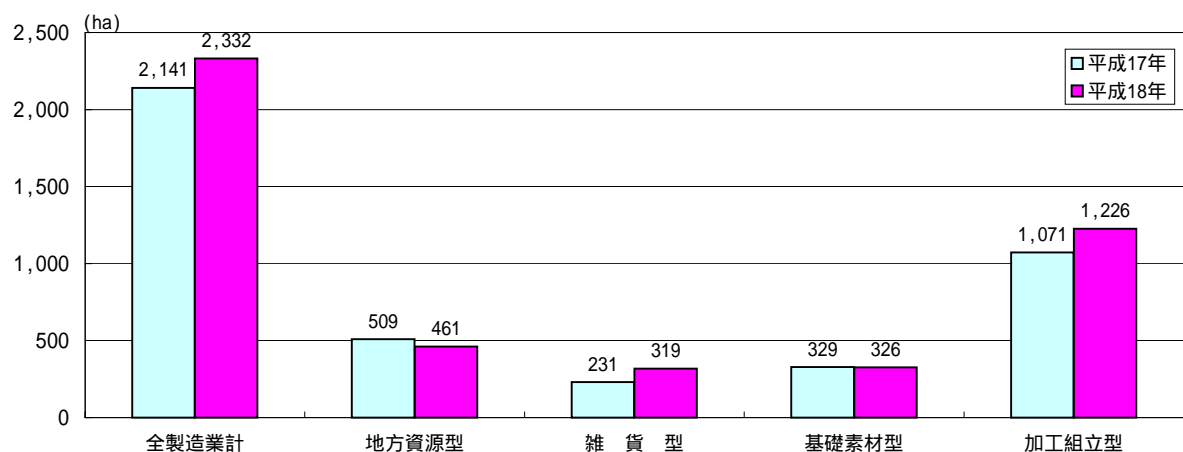
付図 - 1 4 工場立地件数の推移（4 業種分類別）



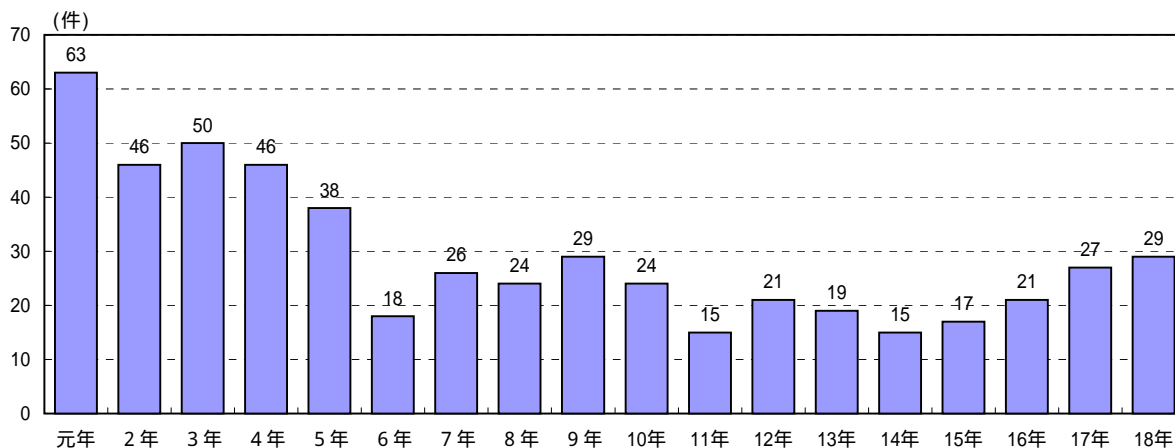
付図 - 1 5 - 1 工場立地件数の年次比較（4 業種分類）



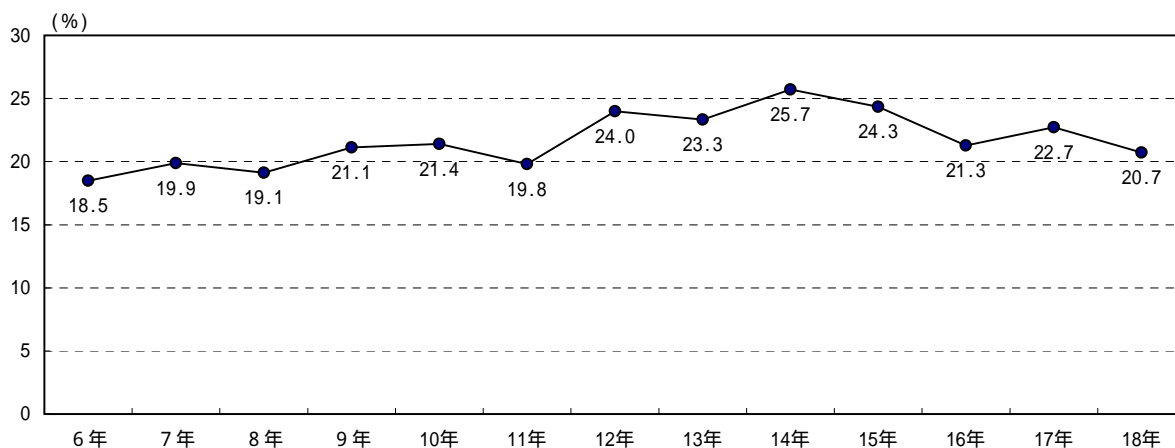
付図 - 1 5 - 2 工場敷地面積の年次比較（4 業種分類）



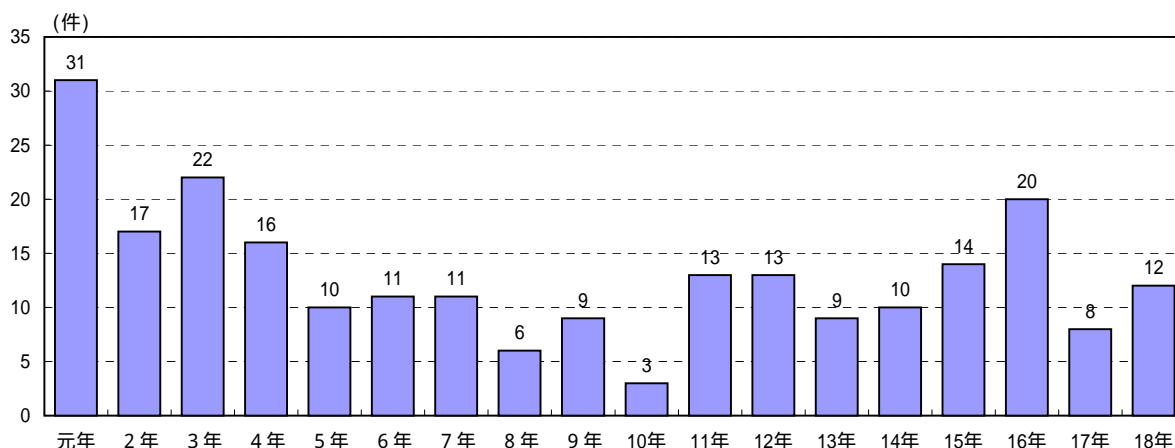
付図 - 1 6 研究所立地件数の推移



付図 - 1 7 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図 - 1 8 外資系企業の工場立地件数の推移



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください